

インドネシア研究懇話会 [再編] 第2回研究大会

研究発表要旨集

目次

【自由研究セッション 1A】 視覚資料からのアプローチ Approaches from Visual Data	2
【自由研究セッション 1B】 地域社会のダイナミクス Local Societies and Their Dynamics .	4
【自由研究セッション 1C】 データが拓く新たな地域理解 In Search of Data-based New Understanding in Area Studies.....	7
【シンポジウム 1】 アブラヤシはインドネシアに何を提起したか?—日本の研究者・NGO の立場から考える What has Oil Palm posed to Indonesia? : Considering from the Standpoints as the Japanese Researchers and NGOs.....	10
【弾丸プレゼン/Lightening Talk】 「わたしの研究」 “Short Introduction to My Research”	15
【自由研究セッション 2A】 地域経済の歴史的探究 Historical Study of Local Economy ...	19
【自由研究セッション 2B】 海の世界の生業と知識の所在 Livelihood in Maritime World and Viability of Local Knowledge.....	21
【自由研究セッション 2C】 組織と経済のポリティクス Politics of Organization and Economy.....	24
【シンポジウム 2】 新型コロナウイルスとインドネシア COVID-19 and Indonesia	27
【パネル】 A Digital Approach to Cultural Heritage “Digital Approach to Cultural Heritage Management in Indonesia: The Borobudur Project”	32
【自由研究セッション 3A】 民族と宗教の動態 Politics of Organization and Economy	36
【自由研究セッション 3B】 自然環境と生活保全 Environmental Effects for Human Life Security.....	39

【自由研究セッション 1A】 視覚資料からのアプローチ Approaches from Visual Data

1 ジャワ・マレー様式モスクの形成-アチェ、インドラプリ古モスクの文化史的意味

The Development of the Java-Malay Style Mosque:
Concentrated Structure of the Indrapuri Old Mosque, Aceh

坂井 隆 (国立台湾大学・客員教授)

SAKAI Takashi (National Taiwan University, Adjunct Professor)

どこにもモスクは見えない！ある西アジアに親しんだ人は、20年近く前ジャカルタに来てそのように言った。最近増えた大ドームで覆われたモスクは、確かにもともとインドネシアには少なかった。どこにでもあったのは、三層の木造ピラミッド型屋根に覆われたモスクである。

モスクに必要なことは、集団礼拝に必要な空間と礼拝方向のマーク（ミフラブ）だけである。14世紀に誕生したばかりのジャワ・ムスリム社会は、伝統的ジャワ木造建築を使うことでそれに答えた。雨季を考えると礼拝空間は屋根で覆わねばならず、なるべく多くの人数を収容するには正方形多層ピラミッド型屋根が最も良い答えになる。中部ジャワのドゥマツ大モスク（15世紀中葉）は、現存最古の例である。

しかしマレーシア・クランタンのカンボンラウト・モスクは、ドゥマツとほとんど同じ形ながら全体が完全な高床である。ジャワの建物も14世紀以前には高床だったことを考えると、カンボンラウトはドゥマツより古い姿を示すことになる。両モスクをジャワ・マレー様式と呼ぶが、群島部の伝統的モスクの大部分はこの形である。だが地床のドゥマツはカンボンラウトの3倍近い面積があり、多人数収容には高床では限界があったことを示している。

インドラプリ古モスク（16世紀前半）はジャワ・マレー様式の3層礼拝堂で、20キロ離れたバンダアチェのバイトゥルラフマン・モスクの本来の姿を彷彿とさせる。高床ではなく地床だが、壁や前堂などの状態はドゥマツとは大きく異なっている。

13世紀末に東南アジア最古のイスラーム王権を確立したアチェでは、マレーと共に本来高床長方形のアチェ式建物がモスクで使われたはずだ。しかしインドラプリなどアチェの初期モスクは、ジャワ建築を取り入れた。その背景には、イスラームをも重要な構成要素としたマジャパイト多宗教文化の影響が考えられる。

またインドラプリ古モスクは、2倍以上広い巨大な二重基壇の上に建てられている。これはボロブドゥールに似た先イスラーム時代の宗教モニュメントの可能性が高く、このモスクの建設はアチェ王国の成立発展に際する宗教革命的な意味が想定できる。平和的かつ緩やかに進行した東南アジアのイスラーム化にあって、それは極めて特異な状況と言える。

【文献】1. O'Neil, H. 1999 'The Mosque as Sacred Space', *Indonesian Heritage vol.6: Architecture*, Archipelago Press

青木 澄夫

AOKI Sumio

明治の開国以来、多数の日本人がインドネシアをはじめとする現在の東南アジア諸国へと足を踏み入れた。彼らの職業は多種多様にわたったが、記録を残さず、また記録もされなかった、これら市民の足跡をたどることは、容易くはない。

発表者は、過去10年間にわたり、第二次世界大戦以前に、日本市民が東南アジアに残した史資料の収集に努め、2015年2月に「日本人が残した写真絵葉書に見る100年前の東南アジア 付アフリカ」展（於中部大学民族資料博物館）を開催し、東南アジア各地に散在した日本人写真師や日本商店が製作販売した写真絵葉書の存在を明らかにした（カタログ56頁）。また、2017年2月には、『日本人が見た100年前のインドネシア 日本人社会と写真絵葉書』（じゃかるた新聞社）を上梓し、オランダ領東インドネシアにおける日本人写真師及び日本商店による写真絵葉書の製作販売活動を紹介した。

インドネシアでは、豪華写真集『スマトラ ジャワ バリ』を英語・オランダ語併記で刊行した佐竹輝信や、メダンの藤崎市郎太と槇田益雄、ブラスタギの遠藤彌光、スラブヤの古川伍平など、インドネシアの風俗、光景を写真や絵葉書に残しながら、忘れ去られた写真師が多数存在した。

第二次世界大戦以前のオランダ領東インド時代に日本人が撮影した写真に関しては、1987年にジャガタラ友の会が編集した『写真で綴る蘭印生活半世紀 戦前期インドネシアの日本人社会』に多数（700枚以上）が収録されている。

今回の発表では、小著刊行後に入手・判明した、日本人の写真師や在留邦人が撮影した発表者所有の「生写真」を中心に、オランダ領東インド時代の人々の暮らし・風物・自然や当時の日本人社会の様子を、以下の通り紹介する。

1. 北スマトラの写真師たち
 2. バタビアの写真師たち
 3. 西部ジャワの佐藤茂とバス事業
 4. 幻の写真師佐竹輝信
 5. ボルネオからセレベスへ 鳴海新太郎
 6. 中部ジャワの新婚夫婦
 7. バリ 1930年代
 8. 「爪哇日報」の人々
 9. 日本写真館が販売したインドネシアのパイオニア写真師 Kassian Cephas の作品
- 近年インドネシアでも SNS を利用し、オランダ領東インド時代や日本統治時代の写真や絵葉書に関する関心が高まっているが、日本関連の史資料の入手の困難さを嘆く声も聞く。

オランダ領東インド時代の写真については、Tropenmuseum や Leiden University Library などが積極的に収集し、インターネットで公開に努めている。日本やインドネシアで同様の活動をしている研究機関の情報について、ご教示いただけたらと思っている。

【自由研究セッション 1B】 地域社会のダイナミクス Local Societies and Their Dynamics

1 従われない規則を守るしかた—エンデの「母方交差イトコ婚」

Retaining Rules that Few Follow: Matrilateral Cross Cousin Marriage in Ende, Flores

中川 敏 (大阪大学・名誉教授)

NAKAGAWA Satoshi (Osaka University, Professor Emeritus)

わたしは東部インドネシアのフローレス島のエンデという人々の間で 40 年間調査をつづけてきた。東部インドネシアをフィールドとして選んだのは、この地が古くから母方交差イトコ婚で有名な地域であったことが一つの要因である。エンデにもそう訳していいだろう制度、ンブズーンドゥー・ヴェサスダ(mburhu nduu wesa senda) がある。

母方交差イトコ婚に関するこれまでの人類学の議論において重要なことは、個人ではなく、集団の視点からこの制度を理解すべきだという指摘である。この制度は、ある男が彼の母方のオジの娘と結婚すると考えるより、集団同士が女性を交換すると理解すべきだというのである。フローレス島の中で、たとえば、(エンデの両隣に住む) ンガオの人々、リオの人々などにおいては、集団中心の視点が妥当である。

しかしながら、エンデにおいては、人びとは個人の視点からこの制度を語り、理解している。エンデの特殊な点は、個人間の関係(親族関係)ではなく、むしろ個人間の交換がこの制度(母方交差イトコ婚、すなわち、ンブズーンドゥー・ヴェサスダ)を調整しているという点である。

40 年前においてさえ母方交差イトコ婚は非常に稀にしか行なわれていなかった。それゆえ、わたしはこの制度はいずれ忘れさられるだろうと考えていた。ところが、現在もこの制度は、規則としては従われないままに、エンデの日々の生活の中で重要な位置を占めている。

今回の発表では、母方交差イトコ婚という制度がどのようにして維持されてきたかについて述べたい。エンデの母方交差イトコ婚は、親族関係で記述するより、むしろ交換に基づいて考えるべきだということについてはすでに述べた。この事実はもっと広い射程をもっている。エンデにおいては、母方交差イトコ婚に限らず、親族組織全般が、系譜によってではなく、むしろ交換によって調整されているのである。母方交差イトコ婚は、「母方」「交差イトコ」などなどというじっさいの系譜ではなく)ある交換をした男と女(多くの場合、兄と妹)の子供同士(多くの場合、「交差イトコ」)の結婚を規定するのだ。この制度は独立して機能するわけではない。この制度は、その他のさまざまな一群の交換制度(「母方交差イトコ婚コンプレックス」とでも言うべき群)の中心をなしているのだ。このようにして、エンデの生活の中の母方交差イトコ婚は、むしろ従われないことによって、社会を律していると言える。

2 インドネシアの地域社会における行商婦人のジャムウ飲料の行商と利用 —中部ジャワ州村落の事例—

Use and Ambulant Seller of *Jamu* Beverage in Indonesian Communities:
Case Study in Central Javanese Village

杉野 好美 (京都大学大学院・院生)

SUGINO Yoshimi (Kyoto University, Graduate Student)

経済大国化しつつあるインドネシアは、国民皆保険制度が導入され、国民が容易に必要な医療を受けられる現代的保健・医療制度が整いつつある。それにも関わらず、地域レベルで、庶民が信頼を寄せ、日常的に飲まれている伝統的薬草飲料「ジャムウ (*jamu*)」がある。ジャムウ研究は、歴史や伝統文化の文系研究 [Riswan *et al* 2002] か、植物種の薬効等を実験した理系研究 [Elfahmi *et al* 2014] に分かれ、ジャムウの利用実態を解明する文理横断研究はされていない。そこで本研究は、現代においてもジャムウが人々の支持を得る要因を探るべく、ジャムウ行商婦人 (*Jamu Gendong*: 独自の処方ジャムウを作り、集落内を行商販売する女性) [Susan 2001] が提供するジャムウに着目し、行商と人々の利用実態を把握し、ジャムウが地域社会で担っている役割を解明する。

調査地はジャムウ発祥地の1つとされる中部ジャワ州スラカルタ市近郊村落で、調査方法は(1)村の無作為世帯訪問調査(98世帯)から平均的なジャムウ飲用状況、(2)1人の行商婦人のジャムウ調合や販売、歴史などの参与観察と聞き取り、(3)ジャムウ飲用者(18歳以上)44人へ利用目的・実態・知識の質問票調査からなる。

結果、村の対象者の半数近い者が行商婦人のジャムウを飲用し、飲用者に女性が多く、性別とジャムウ飲用に有意差がみられた。行商婦人は、口承で引き継いだ智慧と研修で学んだ効果・効能等の知識、行商の経験知を兼ね備えていた。顧客の分類別ジャムウ飲用目的は、健康増進と女性のライフイベントサポートが多く、行商婦人のジャムウ利用目的が数値的に明らかになった。また、行商婦人は顧客から健康相談があれば、必要な助言とジャムウを提供し、顧客にとって同地域の行商婦人は相談しやすい存在であった。一方、顧客も、家族など周りから情報を得て、目的意識を持ちジャムウを飲用していた。このことから、提供者と利用者は双方向的な関係であった。また、母親は、子どもに風邪予防のジャムウを、思春期の女性に生理痛緩和のジャムウを勧める等、人々が成長する過程で、各世代に合ったジャムウを周りが勧めていた。人々の生活圏内に行商婦人とそのジャムウが身近にあり、ジャムウは地域に根付いた健康習慣や健康文化であるという事例を示した。

【文献】1. Riswan Soedarsono *et al* 2002 「Jamu as Traditional Medicine in Java, Indonesia」『South Pacific Study』23(1):1-10／2. Elfahmi *et al* 2014 「Jamu: Indonesian traditional herbal medicine towards rational phytopharmacological use」『Herbal Medicine』4(2): 51-73／3. Susan Jane Beers 2001 『Jamu: The Ancient Indonesian Art of Herbal Healing.』Singapore: Periplus Press

3 「オートバイと若者」 —東ジャワ海外出稼ぎ村における顕示的消費—

Jockeying Motorbikes: International Labor Migration, Adolescents, and Surrogate Agents of
Conspicuous Consumption in Rural East Java

南家 三津子 (現在所属なし/京都大学東南アジア地域研究研究所・前連携准教授)

NANKE Mitsuko (Kyoto University, Former Adjunct Associate Professor)

本発表では、東ジャワ、トゥルンアグンの海外出稼ぎ村を事例に、海外で働く親の代理的行為者として、若者たちが顕示的消費に果たす役割を考察する。調査地においては、海外出稼ぎ労働が始まった1980年代後半以降、まずは日本製オートバイ(以下バイク)が重要な移動手段へと成長したと同時に、海外出稼ぎ成功の最初の証しとされ、次いで伝統的な竹編みの家に代わるレンガ作りの家の建設がそれに続いた。今日では、自家用車を所有する家庭さえ珍しくはなくなり、地味なバイクが農作業を含む日常の必需品となり、実用性を超えた高級なバイクが、新たなステータスシンボルとなっている。高校の校庭は、もはや生徒の運動の場ではなく、高価なバイクを誇示する駐輪場と化している。

出稼ぎ労働者の子弟たちが、バイクを買い与えられる第一義的理由は通学のためであり、中学生、高校生のバイク通学が常態化している。比較的近場にある中学とは異なり、高校への6キロ以上の道のりは、以前のような自転車ではなく、バイク通学以外考えられなくなっている。実際、バイクの使用が叶わない生徒が、高校への進学を拒否する事例も報告されている。海外出稼ぎが村の主要産業となるにつれ、ほぼ全家庭にバイクが行き渡り、公共交通機関が衰退していったという事情も背景にある。農村における教育レベルの向上を最優先するという暗黙の了解のもと、警察当局さえも、青少年の無免許運転を黙認している。

バイクに乗った若者は子どもであるがゆえに、海外で働く不在の親に代わって経済的成功の証しを堂々と誇示できる立場にある。妻が海外出稼ぎ中に留守を守る夫が、村で高級バイクを乗り回すことが幾分憚られる状況とは対照的である。海外出稼ぎ労働が一般化する以前は、所有する牛の頭数や田畑の広さが、村における経済的及び社会的地位の重要な指標であり、若者は重要な働き手であった。しかし海外からの潤沢な現金収入が、若者たちをきつい農業労働から解放し、むしろ存分に余暇を楽しむ一種の新「有閑層」の形成に寄与している。

19世紀末に米国の経済学者 S. ヴェブレンは、欧米の主に都市の富裕層による顕示的閑暇と顕示的消費について論じている [Veblen 1994 (1899)]。本発表では、社会経済的背景が全く異なる発展途上国の農村における青少年が代理的行為者となる顕示的消費の意味を、親子そしてジェンダー関係の視点からも考察したい。

【文献】 Veblen, Thorstein 1994 (1899) , *The Theory of the Leisure Class*, New York: Penguin. (ヴェブレン著、小原敬士訳 1961年 『有閑階級の理論』 岩波文庫)

【自由研究セッション 1C】 データが拓く新たな地域理解 In Search of Data-based New Understanding in Area Studies

1 東ジャワの貧困の要因分析と教育の所得向上効果
Determinants of Poverty and the Importance of Education
for Economic Growth in East Java

中島 百合子 (UNAIR 大学院・院生)
NAKAJIMA Yuriko (Universitas Airlangga, Graduate Student)

インドネシアの経済成長を牽引している東ジャワ州の貧困者数は実は全国で最も多い [BPS 2018a, BPS 2018b]。経済の発展とともに消費の選択の幅は広がったが、貧困が自動的に消滅していったわけではなく、減少傾向にあるものの働いているのに貧困というケースが増えている [BPS 2017, BPS 2014]。これまでの農村における労働所得の低さから来る伝統的な貧困だけでなく、所得の底が上昇していかない新たな種類の貧困が生み出されているのではないだろうか？このようなケースでは、例えば都市化に伴う貧困、産業構造上の問題、インフォーマルセクターの拡大が考えられる。近年の東ジャワの貧困削減には、農業から非農業への転換という政策的な努力が大きく貢献しているが、外的ショックの発生ですぐに貧困に陥ってしまう脆弱性をあわせ持つ。

本発表では、インドネシアの貧困の要因と、教育の所得向上効果について東ジャワ州を例に分析した結果について報告する。対象とした東ジャワ州は、農業と工業が混在する地域的な産業の特長を持ち、インドネシアの標準的な階層が多い地域である。

分析ではまず、労働力調査 (SAKERNAS) の個票データをもとに、全てのサンプル・データと、働いている人だけのデータで、貧困の要因が異なるのか比較した。ここでは、果たしてどのような属性が貧困に陥りやすいのか、教育や経験・能力といった個人的な要因の影響は大きいのか、産業構造や就業形態といった労働環境による影響は大きいのか検討している。次に、教育水準の向上が、本当に所得を向上させているのか推定した。人的資本理論では、教育の効果は労働所得を通して経済成長に資するとされ、貧困の削減にも重要であることが指摘されているが、東ジャワではどうだろうか？2020年に高位中所得国入りを果たしたインドネシアが、今後どのような経済発展をしていくのか、鍵を握る貧困の要因分析と教育の効果について報告する。

【文献】 1. BPS 2018a. “Informasi Kemiskinan Kabupaten/Kota Tahun 2017” /2. BPS 2018b. “Statistik Indonesia 2018” /3. BPS 2017. “Micro Data Survei Angkatan Kerja Nasional (SKERNAS) Agustus 2017 Provinsi Jawa Timur Variabel Terpilih” /4. BPS 2014. “Micro Data Survei Angkatan Kerja Nasional (SKERNAS) Agustus 2014 Provinsi Jawa Timur Variabel Terpilih”

2 1879-1900年の植民地期スマトラ島における24観測地点の降雨観測記録の復元 Reconstruction of Rainfall Records at 24 Observation Stations in Colonial Sumatera, 1879-1900

梶田 諒介 (総合地球環境学研究所)

KAJITA Ryosuke (Research Institute for Humanity and Nature)

インドネシアの気象観測記録は Badan Meteorologi, Klimatologi dan Geofisika (気象気候地球物理庁、以下 BMKG) の “Data Iklim Pusat Database”にて、1960年代以降の記録が管理されている。また、BMKG とオランダ気象庁による東南アジアの気象観測記録データベース “Southeast Asian Climate Assessment & Dataset”でもデータ取得が可能である。インドネシアに限ると Jakarta (当時 Batavia) のみ 1866年1月からの降雨量記録があるが、その他の観測地点は 1960年代以降の記録となる。

Können et al. [1998] は Batavia の 1829-50年の降雨日数および 1841-1997年の海面気圧記録の復元を行い、Hamada et al. [2002] は 1961-90年の 46観測地点における日降雨量記録を復元し、各地点の雨季開始時期や年々変動を明らかにした。しかし、20世紀初頭以前のスマトラ島全体の気象記録についてはまだ活用されておらず、史料から復元することは気象学分野の研究にとっても重要な貢献となる。

本報告ではオランダ語史料 “*Regenwaarnemingen in Nederlandsch-Indië*” 『蘭印降雨観測』の 1-22巻より 1879-1900年のスマトラ島 24観測地点の月降雨量記録を復元する。スマトラ島西部を北西から南東まで貫くバリサン山脈は、その東西で降雨の特徴も異なるため、スマトラ島を西岸部・バリサン山脈東部・東岸部、の3領域に分けて各地域の特徴を比べる。さらに 1931-60年および 1971-2014年の降雨量記録とも比較し、降雨量の経年変動や季節変化に焦点を当てる。19世紀後半から 21世紀初頭にかけて、スマトラ島最北端 Banda Aceh や東岸部 Bengkalis の 1-5月の月降雨量は増加傾向を示したが、6-12月の月降雨量は減少傾向を示した。一方、西岸部の海岸線に近い地点では 1-5月の月降雨量は減少傾向を示し、6-12月の月降雨量は増加傾向を示した。年々変動では西岸地点の年降雨量は増加傾向を示すが、バリサン山脈東側から東岸にかけての地点では年降雨量は減少傾向を示した。エルニーニョ現象に着目すると、20世紀後半以降の発生期間 (1972-73年、1997-98年、2015-16年) は乾季の降雨量が著しく減少したが、19世紀後半のエルニーニョ現象発生期間 (1877-78年、1888-89年) では乾季の降雨量の減少があまりみられず、その他の年の方が減少傾向はより顕著だった。スマトラ島における長期的な変動、雨季や乾季のはじまり、気候区分、各領域での降雨の特徴、乾季とエルニーニョ現象の関係などを報告する。

【文献】 1. Können, G. P. et al. 1998: “Pre-1866 Extensions of the Southern Oscillation Index Using Early Indonesian and Tahitian Meteorological Readings”, *J. Climate*, (11): 2325-2339
/ 2. Hamada, J. et al. 2002: “Spatial and Temporal Variations of the Rainy Season over Indonesia and their Link to ENSO”, *J. Meteorol. Soc. Japan*, (80-2): 285-310.

3 The Nature of Acute Deforestation in Aceh after Tsunami Using GIS Data in 2015 and 2020

Yoshifumi Azuma (Ritsumeikan University) and
M. Nizamuddin (Syiah Kuala University)

Concerning the nature of post-conflict societies, especially the provision of the livelihood of demobilized combatants, few empirical studies have focused on the synchronizing progress of illegal logging in their resettlement areas. Forest resources in post-conflict societies have been declining rapidly, but the lack of scientific evidence, such as forest statistics and the randomness of forest definitions have put the researchers in dark over their scientific reliability. In Aceh, the rich natural forests where the GAM (*Gerakan Ache Merdeka*=Ache Free Movement) guerrillas operation areas were preserved intact, and after the Tsunami resulted at the end of the conflict, rapid commercial logging began at once to fulfil the demand for shelter and other reconstruction. Since then, acute deforestation has changed from 'logging for living' by individual ex-soldiers, to 'removal of the protected forest' by ex-GAMs after they came to occupy important positions in the Ache local government (from village chiefs to the governor). Chinese Indonesian capital turned their attention to the forest conservation areas (Azuma, 2008). In other words, more organizational deforestation for the cash crop plantations (such as oil palm plantations) offset the lack of employment for the ex-combatants. This presentation aims to investigate the peculiar nature of deforestation and its transformation using GIS and drone photography.

【シンポジウム 1】 アブラヤシはインドネシアに何を提起したか？—日本の研究者・NGO の立場から考える What has Oil Palm posed to Indonesia?: Considering from the Standpoints as the Japanese Researchers and NGOs

趣旨説明
About the symposium

林田 秀樹 (同志社大学)

HAYASHIDA Hideki (Doshisha University)

1990年代以降のインドネシアにおけるパーム油産業の隆盛、アブラヤシ農園の拡大は、現地の自然や経済、地域社会のあり方を大きく変化させてきた。関連企業と労働者・小農は豊かになった半面、農園造成地の森林は失われ生態系が減退して、伝統的な地域社会は消失と変容を経験してきた。こうした自然や地域社会の変化はもちろんのこと、主に所得水準の上昇というかたちで現れている経済の変化も、一方でアブラヤシ・パーム油産業への構造的偏重という負の変化も生んできており、現地政府だけでなく、インドネシア内外の利害関係者や自然保護・人権に関心を寄せる NGO・個人等に対して様々な問題を提起し、対応を促している。それらの解決すべき問題、なされるべき対応とは、どのようなものであろうか。

一方、以上のようなアブラヤシ・パーム油産業がインドネシア現地にもたらした変化、経済・自然・地域社会への影響に関して、世界の研究者たちが注目し、様々な分野から様々なアプローチで研究が行われ、問題解決のための方策が模索されてきた。また、現地、並びに日本を含む諸外国の自然保護・人権擁護 NGO も、実際に問題解決のための活動を展開してきている。そうしたなかであって、私たち日本の研究者や NGO は、これまでどのようなアプローチで研究を行い、どのような活動を展開してきたのか。また、今後どのような研究や活動が求められているのか。今回のシンポジウムでは、以上のような、アブラヤシ農園の拡大という事態がインドネシア現地の社会に提起している問題、並びに日本の研究者・NGO からの対応について、異なる分野からの4本の発表を構成して検討したい。

講演者：

- ①林田秀樹 (趣旨説明・経済分野；同志社大学人文科学研究所)
- ②嶋村鉄也 (自然科学分野；愛媛大学大学院農学研究科)
- ③寺内大左 (地域研究分野；東洋大学社会学部)
- ④飯沼佐代子 (日本社会からの対応；地球環境人間フォーラム)

コメンテータ：岩佐和幸 (マレーシアとの比較の視点も交えて；高知大学人文社会科学部)

司会：永田淳嗣 (東京大学大学院総合文化研究科)

タイムテーブル

プログラム委員会趣旨説明: 5分、①: 25分、②～④: 各20分、コメント: 10～15分、全体討論: 40分

1 アブラヤシがもたらした「豊かさ」の維持と「偏り」の克服

Welfare and Imbalance Brought by Oil Palm,
and the Way to Keep the Former and to Overcome the Latter

林田 秀樹 (同志社大学)

HAYASHIDA Hideki (Doshisha University)

1990年代末以降、インドネシアではアブラヤシ農園が急拡大してきた。現在では、全国で1,400万 ha以上に達し、特に外島部で土地利用と栽培作目の偏重を生んでいる。その要因は、端的にパーム油が他の作物製品より国内外で売れて収益が上がるからであった。パーム油原料のアブラヤシ生果房を生産する農園企業や小農は利益を増大させ、農園労働者たちも所得を増大させた。外島部において、アブラヤシ農園開発によって自然環境と現地住民の生活が損なわれてきた傍らで、当該部門の経済主体に所得増という恩恵がもたらされた。

以上の事実がインドネシア社会に提起している問題は何か。それは、農業以上に収益を見込める産業部門をもたない外島部ではその農業によって現金所得を得ようとする企業・小農の動機がアブラヤシ農園開発による負の影響への批判によって完全には抑制されないほど強く、これへの対処が求められていることである。このことから、環境・人権への負の影響に加え、パーム油の市況悪化への脆弱性という危うさを孕んだ農園開発を抑制するには、批判によってアブラヤシ農園開発を封じ込めるという対峙の仕方だけでは十分でなく、それ以外の方法も併せて研究・実践されるべきではないかという問題が提起される。

ここで、「それ以外の方法」とは何か。それは、特に小農たちの現金稼得欲求を逆に梃子にして、環境・人権への負の影響を極力抑えられる他の作目への転換を促すことである。本報告では、その具体的なあり方について考える。

2 熱帯泥炭湿地におけるアブラヤシ農園をめぐる環境問題と科学的知見

Scientific Knowledge and Environmental Impacts of Oil Palm on Tropical Peatlands

鳴村 鉄也 (愛媛大学)

SHIMAMURA Tetsuya (Ehime University)

アブラヤシ農園の拡大は温室効果ガスの排出・生物多様性の減少などの環境問題を引き起こしている。インドネシアにおいても多くのアブラヤシ農園が泥炭湿地上に存在し、これらの問題に対して様々な研究が行われている。しかし、泥炭湿地特有の以下のような複雑さゆえに様々な研究上の問題が生じている。

例えば、温室効果ガス放出量を推定する研究においても、その結果は様々な要因によって変化し、一筋縄ではその推定はできない。気象や水文過程が放出量に影響を与えるのはもちろんのこと、時系列も重要な要因となる。森林をアブラヤシ農園に転換する際に大量の炭素が放出され、その後も時系列とともに放出量は大きく変化するからである。また、地下水位や泥炭の密度・保水性なども放出量に影響を与え、これらの要因も時系列とともに変化する。空間的には上流部の景観が水文過程に影響を与えるだけでなく、下流部においてもアブラヤシ農園からの排水とともに炭素の放出は継続される。さらには、炭素収支の推定方法によっても、その値は変化する。他にも火災などの発生を考慮にいれる必要がある。

同様の問題は他の環境問題に関しても生じているが、本発表では泥炭湿地上のアブラヤシ園に関する環境問題とそれに関わる科学的知見とその理解を複雑にしている要因について概観する。そして、本当に必要な知見・科学的手法とはどのようなものなのかということ考察する材料を提供する。

3 東カリマンタンの焼畑民はアブラヤシ農園開発をどう見たか

How Are Swiddeners in East Kalimantan Coping with Oil Palm Plantation Development?

寺内 大左 (東洋大学)

TERAUCHI Daisuke (Toyo University)

東カリマンタンは豊かな熱帯林を有し、焼畑民の生活が息づく地域である。焼畑民は焼畑で食糧を生産し、焼畑跡地の休閑林を利用して商品作物を生産し、老齢になった休閑林を再度焼畑利用するという循環的な土地利用を行ってきた。しかし、現在、大規模プランテーション生産方式を採用する企業のアブラヤシ農園開発が急速に拡大している。焼畑民は生業の岐路に立たされているのである。一方、民主化が進み、企業は先住民の意向を無視して開発を行うことが困難にもなっている。このような時代背景を踏まえ、本発表では、焼畑民がアブラヤシ農園開発をどのように認識し、どのように対応しているのかを明らかにする。

そこで報告者は焼畑民のアブラヤシ農園開発への認識・対応を深く理解するために、1) 焼畑民の土地利用の選好、2) 土地利用の経済性、3) 既存の土地利用の実践を把握したうえで、4) アブラヤシ農園開発に対する焼畑民の認識・対応を検討した。その結果、焼畑民は生活の多様なニーズを満たすために、アブラヤシ農園開発も、アブラヤシの樹木も多様に意義づけし、既存の土地利用と共存可能な形で取り込んでいる実態が明らかになった。

地域研究者は、見えにくく忘れられがちな「生活者にとってのアブラヤシ農園開発の意義・問題」を明らかにし、農園開発をめぐる議論の場に提起する必要がある。また、地域研究の成果に基づき現行の農園開発事業を批判的に検討することも重要であろう。

4 パーム油のエネルギー利用に関する日本の NGO からの働きかけ

Position and Working of Japanese NGOs on the Use of Palm Oil as Renewable Energy

飯沼 佐代子 (地球・人間環境フォーラム)

IINUMA Sayoko (Global Environmental Forum)

アブラヤシ農園の急速な拡大は、マレーシア、インドネシアの熱帯林を大規模に開発し、深刻な環境問題を引き起こしてきた。また土地をめぐる住民との紛争や、農園労働者の人権・労働問題など、アブラヤシ農園は問題の宝庫とも呼ばれる存在となっている。日本の NGO は、パーム油の持続可能な調達を求めて、日本のパーム油ユーザーの食品・化成品業界、投融資を行う金融機関、パーム油の持続可能な調達方針を策定した東京 2020 オリンピック・パラリンピック組織委員会へと働きかけを続けてきた。最近では政府の再生可能エネルギー促進政策 (FIT) により、パーム油や PKS(パーム核殻)の発電所の建設予定が急増したことに対し、政策及び個別企業や自治体等への働きかけを強め、FIT 制度下のバイオマス発電における「持続可能性基準」の導入を求め、経産省や林野庁との交渉を続けている。

パーム油の燃料利用による温室効果ガス (GHG) の排出量は天然ガスを上回るとされ、欧米では規制が進んでいる。RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証も GHG 排出減にはならず、またパーム油の燃料利用は従来の需要を圧迫し、生産地拡大につながる可能性もある。生産国政府は国別認証制度を立ち上げ、全ての農園に取得義務を課して持続可能性を満たすとし、燃料利用を認めるよう求めている。インドネシアの持続可能な発展と熱帯林の保全の両立に向けて、アブラヤシ農園の認証はどのような役割を果たし得るのか、またパーム油発電は持続可能な再生可能エネルギーになり得るのかを考える。

【弾丸プレゼン／Lightening Talk】 「わたしの研究」 Lightening Talk “Short Introduction to My Research”

1 古ジャワ文学の伝統の中で受容される『ガトートカチャーシュラヤ・カカウイン』
Ghaṭotkacāśraya Kakawin Received in The Conventions of Old Javanese Literature

上石 景子（南山大学大学院・院生）

KAMIISHI Keiko (Aoyama Gakuin University, Graduate Student)

『ガトートカチャーシュラヤ・カカウイン』とは、12世紀後半に宮廷詩人ムプ・パヌルによって創作された、韻文形式の古ジャワ文学テキストである。その内容は、インドの叙事詩マハーバーラタに取材した物語を描いている。

古ジャワ文学史は、古散文期、古韻文期、新期の3つの時代に分けられる。古散文期は、インドの叙事詩に忠実にテキストが編纂された時代であり、古韻文期は、ジャワ化の萌芽・模索の時代といえる。新期になると、インドの叙事詩のみではなく、ジャワの状況を描いたテキストが創作されるようになり、ジャワ化が進展した。このように古ジャワ文学は、インドからの影響の強い時代からジャワの独創性が発揮されていく時代へ移り変わっている。この中で、本テキストの書かれた時代は古韻文期であり、インドの叙事詩に取材しながらもジャワ化を模索していた時代に創作されたと考えられる。

カラーは、読者や作者がテキストに出会うときに用いる暗黙の知識を「文学的な能力」として捉え、そして、その能力を形成・規定する共同主観的なルールを「読みの伝統」と呼んでいる(Culler 1975: 123-4)。本テキストを受容可能にする「読みの伝統」について考えてみると、大きく2つあると推測される。一方では、インドの叙事詩によって形成された伝統として、マハーバーラタの物語や登場人物に関する前提知識が挙げられ、もう一方では、ジャワ固有の要素によって形成された伝統として、古代ジャワで共有されていた「美」の観念が挙げられる。本テキストに見られる自然や女性の美しさの描写は、インドの影響とジャワ化の拮抗する過渡期としての古韻文期において、インドの叙事詩によって既に定められたプロットの進行を妨げることなく挿入された、ジャワの宮廷詩人によるレトリックであるといえる。また、テキストの受け手に、古ジャワ文学特有の直喩・隠喩の知識を要求するという点で、古ジャワ文学における「読みの伝統」を前提としていると考えられる。

古ジャワ文学テキストには、インドの叙事詩によって与えられた枠組みと、その枠組みを利用しつつそれを飛び越えようとするジャワ人の独創性との緊張関係が現れており、本テキストに見られる「美」の描写は、ジャワ人の独創性による表現であるとともに、古ジャワ文学における「読みの伝統」を前提とし、そしてまたそれを形成していく要素であると考えられるだろう。

【文献】 Culler, Jonathan 1975 *Structuralist Poetics: Structuralistics, and the Study of Literature* Ithaca: Cornell UP

2 福祉国家像、国家-地方関係、反腐敗：国民健康保険から見たジャカルタ世相と生政治

Welfare State, National-Local relations, and Anti-Corruption Movement: On Biopolitics and National Health Security System in Indonesia

阿由葉 大生 (東京大学大学院・院生)
AYUHA Daiki (The University of Tokyo, Graduate Student)

民主化以降のインドネシアでは、従来であれば保険にカバーされていなかった自営業者や中小企業労働者も対象とする、各種社会保険制度が創設された。中でも、国民健康保険 (Jaminan Kesehatan Nasional: JKN) は、全居住者に対して加入が義務付けられており、インドネシアの保険化の象徴となっている。

保険の科学史の分野では、保険の持つ独特の政治性が指摘されてきた。第二帝政期フランスを事例として取り上げたエヴァルドによれば、労災保険こそが労働者という社会集団の形成と連帯の創出を可能にした (Ewald, F., 1991)。インドネシアにおいては、単に JKN が被保険者集団としての国家を可視化したというだけでなく、医療提供の在り方そのものを、既存の政治的潮流を背景に再編したことを指摘できる。本発表では、JKN を監督する社会保障審議会 (Dewan Jaminan Sosial Nasional: DJSN) とタナ・アバン郡の社会保健センター (Pusat Kesehatan Masyarakat: Puskesmas) の事例から、JKN が中央-地方の間にサービス提供者・購買者という経済的関係を導入したこと、そして、そうした経済的関係が反腐敗の政治的背景と接合することで、医療経済政策の科学化が進展したことを指摘する。

まず、JKN は健康社会保障運営機構 (Badan Penyelenggara Jaminan Sosial Kesehatan:

BPJS) によって運営されるが、保険診療サービスは、加入者の居住する郡や行政区の Puskesmas が提供する。それゆえ、Puskesmas 設置者の自治体と BPJS の間には、サービス提供者-購買者という経済的関係が成立する。

また、BPJS およびその監督機関である DJSN は、国家レベルで可視化された赤字を圧縮するために、医療経済評価を導入してきた。こうした評価プロセスは、Puskesmas や自治体を経済的に動機づけることによって医療支出を効率化・透明化しようとするものであるのと同時に、反腐敗の潮流の元で導入された「エビデンス・ベース行政 (Kebijakan Berbasis Bukti: KBK)」に接合される形で実施されている。

このように、JKN の導入には、ただたんに社会集団を生成するだけでなく、政治的潮流を背景として、医療を提供する中央や地方の関係を再編しつつある。

【文献】 Ewald, François 1991 “Insurance and Risk” Graham Burchell, Colin Gordon and Peter Miller eds. *The Foucault Effect: Studies in Governmentality : With Two Lectures by and an Interview With Michel Foucault*. Univ. of Chicago Press.

3 インドネシアにおけるナツメグ産業の展開と課題に関する実証的研究

An Empirical Research on the Development and Problems of Nutmeg Industry in Indonesia

リスキナ・ジュウィタ(東京農業大学・特別研究員)

Riskina Juwita (Tokyo University of Agriculture, Postdoctoral Researcher)

インドネシアの主要資源作物の一つであるナツメグは、香辛料やオイルに加工され、その輸出量は世界第一位である。しかし、近年、インドネシア産のナツメグ製品は、品質低下問題が発生したことから、国際市場での評価を下げている。一方、そうした状況下にあるにもかかわらず、ナツメグ産業の実態把握および生産振興に向けた社会科学的視点からの調査・研究はほとんど行われていない。そこで、本研究では、インドネシアにおけるナツメグ製品の生産・加工・流通・販売の実態を技術面及び経営面から詳細に分析するとともに、ナツメグ製品の品質向上と生産量の拡大を実現するための課題を明らかにすることを研究目的とした。そして、この目的を達成するために、インドネシアのナツメグ主要産地におけるナツメグ栽培を行っている農家、ナツメグの加工業者、製品製造企業、ナツメグ産業の支援を行っている行政機関・研究機関及び組合を対象に事例調査を行った。具体的調査地としては、ナツメグの栽培面積及び栽培農家数が全国の上位6位以内に入る主要産地の中から、行政支援型のナツメグ栽培と香辛料への加工が行われている条件不利地域の①パプア島・西パプア州・ファクファク県、組合支援型のナツメグ栽培とナツメグオイルへの加工が行われている純農村地域の②スマトラ島・アチェ州・南アチェ県、個別対応型のナツメグ栽培と多加工品の製造が行われている大都市近郊地域の③ジャワ島・西ジャワ州・ボゴール県の3産地を選定した。

本研究から得られた新知見は次のとおりである。(1)ナツメグオイル加工の収益性とナツメグの実1kg当たり付加価値は他のナツメグ加工品のそれらよりも高く、これがナツメグオイル加工の拡大をもたらした供給サイドの要因の一つとなっている。(2)ナツメグオイルの加工・販売では有効成分と有害成分の含有量にかかわる品質管理が、またナツメグ香辛料の加工・販売ではカビ毒にかかわる品質管理が重要である。(3)ナツメグオイルの価格および需給の動向はナツメグの実の価格変動に影響を及ぼしている。(4)優良農家では、苗木の雄雌構成や植え付け間隔、病虫害に強い品種の選択、栽培地の見回りと病害中防除対策に努め、地域平均よりも高いナツメグ単収を実現している。(5)行政や組合を通じた支援は農家や加工業者の技術力向上にある程度有効であるが、行政は普及指導担当職員数や販売指導の面等で、組合は活動資金の確保面等で限界もある。

柳澤沙也子（甲南女子大学大学院・研究生）

YANAGISAWA Sayako (Konan Women's University, Research Student)

【はじめに】インドネシアにおいて、2010年時点で60歳以上の人口は7.6%だが、2030年には13.8%になると推測される。2018年のインドネシア国内における高齢者の高血圧有病率は63.5%にのぼる。インドネシア国内において、高齢者が利用可能な保健サービスや医療へのアクセスには地域格差がある。ロンボク島において、体操などの高齢者保健活動を実施する保健センターの数は限られていた。

【方法】目的は、西ヌサテンガラ州東ロンボク県における、高齢者の健康状態および医療へのアクセスに関連する要因を明らかにすることである。東ロンボク県全254村のうち10村をランダムサンプリングにて選出し、各村から60歳以上の高齢者住民15名、計150名を対象に質問票を用いた聞き取り調査を実施した。

【結果】対象者150名の平均年齢は70.1歳であった。性別は男22.7%、女77.3%だった。就学経験のない者は44.7%だった。なんらかの国民健康保険(Jaminan Kesehatan Nasional : JKN)に加入している者は58.0%だった。高血圧を呈した高齢者が81.3%であり、性別や教育歴による有意者はなかった。高血圧を示した者において、国民健康保険未加入者は加入者より有意に多かった。

【考察・結論】東ロンボク県では、油や塩分を多量に摂取する食生活が非感染性疾患の危険因子になっていたと推測する。日中の暑さによる運動不足や不健康な食事といった習慣により、属性にかかわらず、高血圧を呈する高齢者が多かった。

東ロンボク県における国民健康保険加入率はインドネシア国内平均よりも低く、保険未加入者は保健サービスを利用できておらず、保健センター等で高血圧等の治療が行われていなかった。住民がアクセス可能な地域レベルでのプライマリヘルスケアを実践することで、高血圧を呈する高齢者の医療へのアクセスは円滑になると考える。

現在NPO法人Rehab-Care for ASIAに所属し、高齢者を対象とした訪問リハビリテーションや体操指導を実施してきた。COVID-19の感染拡大により研究活動やNPO活動の実施は困難な今だからこそ、今後もインドネシアの高齢者がいきいきと暮らせるよう模索していきたい。

【文献】柳澤沙也子, 戸田登美子, 丸光恵, 中村安秀 2019 「インドネシア・ロンボク島における映像を使用した高齢者体操の推進活動について」『日本国際看護学会誌』2(1) Ministry of Health of Indonesia 2019 “Profil Kesehatan Indonesia tahun 2018”

【自由研究セッション 2A】地域経済の歴史的探究 Historical Study of Local Economy

1 1930年代末におけるジャワ東端部のコメ流通と食料備蓄政策 —精米業者・銀行・植民地政庁—

The Trend of Rice Distribution in the *Oosthoek* of Java and Colonial Food Reserve Policy at the End of 1930s – The Rice Mills, Bank, and Colonial Government –

泉川 普 (愛知県立大学・元客員研究員)

IZUMIKAWA Hiroshi (Aichi Prefectural University, Former Adjunct Researcher)

本報告は、1939年にオランダ植民地政庁が行った食料備蓄政策とジャワ東端部の精米業者の関与を検討し、インドネシア史における1930年代の意味を考察する。

安定した食料供給は、「国民経済」の維持にとって必要不可欠である。現在のインドネシアでは、食糧調達庁(BULOG)がその役割を果たしている。その活動の一環として、精米業者からコメを買い上げ、緊急時用の備蓄米として各地での保管が行われている。この精米業者を食料政策に関与させる方法は、植民地期末期の1939年に設立された食料基金を起源とする。同基金の目的は、緊急時のためのコメの備蓄を構築することであった。その際、米余剰地域であったジャワ島、とりわけ東ジャワの精米業者が供給者としての役割を果たすこととなった。

この精米業者による米流通への関わりは、1929年の世界恐慌による経済構造の変化によって準備された。その背景を、植村泰夫氏は、東ジャワにおける農村へのインパクトを検討するなかで、(1)恐慌の影響から一次産品の栽培から稲作への転換がすすんだこと、(2)外国米の輸入が制限されたこと、(3)その結果、東ジャワ産のコメが精米業者を介して他の地域へと移出されたことを指摘している[植村1997]。また、報告者も、ジャワ東端部における日本人商人の商業活動を検討した際に、華人の精米業者が同業者組合を設立し、各地への移出を促進したことを指摘した[泉川2011]。

これらの研究を踏まえ、本報告では、以下の点を明らかにする。30年代初頭の外米の輸入制限によって、東ジャワから各地へコメが販売された。また、不況下で新たな融資先を探していた各銀行は、その流通の担い手である精米業者との取引を促進した。また、精米業者はさらにそのシェアを拡大した。一方、植民地政庁は、食料基金の設立に際して、精米業者への対処を余儀なくされた。その対策として、政庁は銀行に協力を求めた。それに応じたジャワ銀行は、融資を介して精米業者の政策への動員を図った。つまり、ジャワ銀行はさらなるシェアの拡大を望む精米業者と政策の円滑な実施を担う植民地政庁という、思惑の異なる者同士をつなぐ役割を果たした。そしてこの融資を介した関係は、独立後にも継続した。すなわち、1930年代は、戦後の「国民経済」形成の始点だとみなすことができる。

【文献】1. 植村泰夫『世界恐慌とジャワ農村社会』勁草書房、1997年／2. 泉川普「1930年代ジャワ島端部における日本人物産商の活動—農産物取引を中心に—」『史学研究』第271号、2011年

小さな支流に生まれた大きな賑わい
 —1950年代のリアウ陸部における対外貿易システムの変遷—
 Emergence of Remarkable Prosperity along a Small Tributary:
 Changing Foreign Trading System in Mainland Riau in the 1950s

増田 和也 (高知大学)

MASUDA Kazuya (Kochi University)

本報告の目的は、1950年代のリアウ陸部に焦点を当て、インドネシアとシンガポール間の貿易体制の不安定な状況とその要因を明らかにすることにある。リアウ陸部における交易では、内陸と海域を結ぶ河川、集積・積出地となる港が鍵となる。1950年代前半、大河カンパル川の支流であるニロ川、そして、さらにその支流であるナプ川流域の村落では、かつてないほどに人とモノが行き交う賑やかな時代を迎えた。それは、別の大河であるインドラギリ川流域で産出されたゴムシートをカンパル川流域に運ぶ仕事が増えたことになり、ニロ川・ナプ川流域の人びとの間で「ゴム運搬ブーム(*musim tambang getah*)」として記憶されている。そして、それは1956年に終焉を迎える。なぜ、このような運搬業が生じ、それがブームとなり、わずか数年で終わったのか。本報告では、この出来事を手がかりとして、ニロ川流域での聞き取り、シンガポール発行の新聞記事を中心とする文献資料に基づきながら、リアウ地方とシンガポール間の貿易制度の変遷を示す。

両地域間の交易は第二次世界大戦で一時途絶えるものの、1948年3月23日の協定により再開する。リアウ陸部ではシンガポールとの交易にバーター取引と信用証取引という二つの制度が用いられていた。これは、信用証取引には銀行システムが不可欠だが、リアウ陸部の一部地域は戦乱により銀行の復興が遅れたことが、その要因の一つである。また、バーター取引では取引量の一部が物々で交換され、リアウ産のゴムシートはシンガポールからの食料品や生活必需品と交換されていた。当時のリアウ陸部では食料供給が儘ならず、確実に食料品を入手できるバーター取引が歓迎されていた。さらに、ゴムの取引価格もバーター取引の方が高かった。

インドラギリ川中流域はゴムの一大産地であるが、シンガポールへの輸出は同川流域に位置するレンガットを経ることになる。当時、バーター取引はリアウ沿岸部の6箇所限定されていたが、早期に銀行が復活したレンガットはこれに含まれていなかった。そこで、利益の多いバーター取引地域へのゴムの運搬が始まったのである。

1950年代、リアウを含むインドネシア外島では中央政府と地方勢力が拮抗し、これを受けてシンガポールとの交易は閉鎖されることもあったが、中央政府は密輸を減らすため、1956年にバーター取引港の指定を増やした。レンガットはこれに含まれることになり、「旨味」のなくなったゴム運搬ブームは終焉した。このように、ゴム運搬ブームは中央政府による地方統治の不安定さから生じた出来事だった。

【自由研究セッション 2B】海の世界の生業と知識の所在 Livelihood in Maritime World and Viability of Local Knowledge

1 南スラウェシにおける木造船づくりの現状 —生産体制と船大工のキャリア形成を中心に—

The Current Situation of Wooden Boat-Building in South Sulawesi
-A Report on the Production System and the Career Development of Shipwrights-

明星 つきこ (金沢大学大学院・院生)

MYOJO Tsukiko (Kanazawa University, Graduate Student)

スラウェシ島南端に位置するタナベル村は2017年に“*Pinisi, art of boatbuilding in South Sulawesi*”としてユネスコの無形文化遺産に登録されたピニシ船をはじめ、木造船の一大生産地として知られる。南スラウェシの木造船は、骨組みから建造する一般的なストラクチャーファースト工法ではなく、船の殻となる外板を継いだ後に内部の骨組みをつけるプランクファーストという特徴的な工法が伝統的に用いられている。このような造船の技術的特徴および造船前や進水時における関連儀礼などの文化的側面は Horridge (1979) や Liebner (1998) らの一連の研究があり、また遅澤により船底やキール、骨組みといった使用箇所や用途に応じた船材樹種およびそれらの入手地などが報告されている (1999)。しかし、近年の生産状況やどのような生産体制のもとで、どのように船大工たちが技術を獲得し働いているか、といった体系的な「船づくり」の社会環境調査は十分になされていない。

たとえば現在タナベルでは5~30トン程度の小型、中型の漁船から数百~一千トン級の大型観光船まで様々なサイズ・タイプの木造船が常時50隻ほど建造されているが、これらは当地の海岸沿いに2キロにわたって並ぶ *bantilang* と呼ばれる作業場で造られている。この *bantilang* のオーナーは二つのタイプに大別でき、造船作業自体は行わず予算や人員、設備、資材等の管理や発注者とのやり取りといった事務作業を主とする経営者タイプとこれらの仕事に加え自身も大工仕事を行う棟梁タイプであるが、いずれの場合も基本的にオーナーは船を受注すると予算や納期に応じて生産計画を立て大工を雇う。各 *bantilang* には若手から熟練者までさまざまなレベルの大工が集められ、なかでも若手の大工は現場において先輩大工の仕事を手伝いながら「見る」ことによってより高度な船大工の技術を学んでいく。

このように南スラウェシの造船現場では徒弟制に基づく生産体制がとられており、この徒弟制による技術継承こそ、今日でも活発に船づくりの文化が受け継がれている最大の理由であると考えられる。本発表では、発表者が2019年2月~3月および7月~9月にかけて行ったタナベルでの現地調査に基づき、生産体制を中心とした南スラウェシにおける木造船づくりの現状を報告する。

【文献】1. Horridge, Adrian 1979 *The Konjo Boatbuilders and the Bugis Prahus of South Sulawesi*, Monograph 40, London, National Maritime Museum / 2. Liebner, Horst H 1993 Remarks about the Terminology of Boatbuilding and Seamanship in Some Languages of South Sulawesi, Indonesia Circle School of Oriental & African Studies Newsletter in *Indonesia and the Malay World*, 21(59-60):18-44 / 3. 遅澤克也 1999 「船づくりにみる森と海のかかわり」山田勇 (編) 『森と人のアジア—伝統と開発のはざまに生きる』(講座 人間と環境 第2巻、pp. 20-45、昭和堂)

2 インドネシア - オーストラリア境界海域世界にみる生業様式の変化 —ロテ島漁民の経験知と合理性—

Changes in Subsistence Economies around Indonesia-Australia's Border Waters:
Empirical Wisdom and Rationality of Fishermen in Rote Island, Eastern Indonesia

間瀬 朋子 (南山大学)

MASE Tomoko (Nanzan University)

本発表は「オーストラリア漁業水域と大陸棚でのインドネシアの伝統的漁民に関する覚書」(1974年)を基に1989年に設定された覚書区域(漁業許可区)付近ヘナマコ・サメ漁に行く東ヌサトゥンガラ州ロテ島の人々に焦点を当て、その生業圏としての境界世界の様態を提示する。それは、境界の設定・管理を意識しながらも漁民の経験知や合理性を重視して境界域での生業活動を動的に捉えて説明する試みである。

インドネシア - オーストラリア境界海域での生業活動には、周知のとおり、18世紀に遡る歴史的背景がある。アシュモア礁以南のティモル海における漁撈を目的に寄港するムスリム(主に南東スラウェシ・ブトン島やビノンコ島などのブトン人、ワンギワンギ島のバジャウ人、ヌサトゥンガラ諸島のソロル人とアロル人、東ジャワ島嶼部のマドゥラ人など)にとっての中継地として、ロテ島は重要な役割を担ってきた。

ロテ島漁村の中でも今日まで覚書区域へ帆船を漕ぎ出すのは、ムスリム移住者が形成した2集落にほぼ限られる。サメ漁のみられるA集落(島北東・南岸)には、バジャウ人から成るX地区と、その他の移住者、その配偶者のロテ人、その子孫から成るY地区がある。B集落(島南西・北岸)もY地区に似た構成である。南東スラウェシの木材 - ロテ島のパルミラヤシ樹液 - ヌサトゥンガラ諸島のバナナ等の取引・輸送を生業とするブトン人は移住前からB集落付近に寄港してきたが、定住後にその島嶼間交易の合間を縫って季節的にアシュモア礁以南でのナマコ漁に乗り出すようになった。

A・B集落にて、生業のバラエティ、船舶の形態・所有やそれに係るパトロン - クライアント関係、漁撈・航海の技術などに関する聞き取りを実施した。そこでは、2000年代に入り、従来はナマコ漁やサメ漁を主体としてきた両集落の生業様式に多様な漁撈活動とその他の経済活動を組み合わせた多角化・兼業化が進行していることを確認した。境界の設定・管理のあり方やナマコ・フカヒレ価格の変動などのA・B集落共通の外部要因以上に、各々が育んできた社会文化に根ざす内部要因、つまり経験知や合理性の違いを考察せずには、境界世界における生業様式の変化を説明しにくい。

【文献】 Fox J.J, Adhuri D.S, Therik T, Canegie M (2009), Searching for a Livelihood: The Dilemma of Small-Boat Fishermen in Eastern Indonesia, *Working with Nature against Poverty: Development, Resources and the Environment in Eastern Indonesia*, Institute of Southeast Asian Studies.

バンガイ諸島サマ人の環境認識：
外洋漁撈をめぐる魚類・漁場・目標物の民俗分類

Ecological Cognition of Sama-Bajau People in the Banggai Islands, Indonesia:
Indigenous Classification on Fish, Fishing Grounds, and Landmarks of Outer Sea Fishing

中野 真備 (京都大学大学院・院生)

NAKANO Makibi (Kyoto University, Graduate Student)

本研究は、中スラウェシ州バンガイ諸島でおもに外洋漁撈をおこなうサマ(バジャウ)人漁師たちの、魚類・漁場・目標物への命名方法 (nomenclature) と民俗分類 (folk taxonomy) を分析することで、彼らの環境認識にせまることを目的とする。従来の認識人類学や民俗分類学では、魚類の分類や空間認識が個別に分析されることはあったが、本研究はこれらを総合的に分析することにより、命名行為における自然物と空間の相互作用を論じる。本研究が対象とするサマ人は、フィリピン・マレーシア・インドネシアの3カ国にまたがって拡散、居住する海の民であり、かつてはその生活様式から「漂海民」とよばれた人びとである。

現地調査より、約330種類の魚類、29ヶ所の漁場、目標物としては15ヶ所の離れ岩、20ヶ所の岬、14ヶ所の湾、14種類の天体のサマ語の語彙が確認された。漁場の命名としては、実際の位置から遠く離れた陸や沿岸の延長線上として語彙が与えられることが特徴づけられた。目標物のうち、離れ岩や天体はサマ人漁師たちにのみ利用される景観であるため、詳細な由来とともに現代までサマ語の名称が共有されてきたが、岬や湾は、視認する地点が比較的遠い距離にあるため、サマ人漁師らは微細な違いを認識しない。また、魚類・漁場・目標物への命名行為における各要素間の関係性をみると、漁場と魚類は相互に命名に影響を与えること、目標物の名称は漁場の命名に影響を与えるが、逆は確認されないこと、魚類の名称は目標物の命名に影響を与えるが、逆は確認されないことが示唆された。

これは、バンガイ諸島のサマ人が、目標物を利用した、海上での位置特定技術を用いて外洋漁撈をおこなうという、漁撈活動上の特徴と関連している。従来の研究では、魚類・漁場・目標物の命名や民俗分類は、それぞれ切り離されて検討されてきた。しかし本研究の事例では、魚類・漁場・目標物の命名はそれぞれ単独では理解できない場合もある。つまり、サマ人漁師たちは、外洋漁撈をおこなうなかで、魚類・漁場・目標物を関連づけ、動的に認識し、命名するのである。

これまで、サマ人の環境認識は、サンゴ礁域で沿岸性漁撈をおこなうサマ人に限定されてきた。本研究は、その一方で、地理的条件の違いや漁撈活動の違いによって、同じサマ人でも異なる環境認識が形成されてきたこと、また、そもそも命名や民俗分類は、生業の動的な実践とともに理解すべきものであることを指摘するものである。

【自由研究セッション 2C】組織と経済のポリティクス Politics of Organization and Economy

1 インドネシア警察のリーダーとは誰か？ —歴代国家警察長官（1945年—2019年）の経歴分析を手掛かりに Career Path of the Indonesian National Police Chiefs 1945-2019

中島 健太（南山大学・非常勤講師）

NAKASHIMA Kenta (Nanzan University, Parttime Lecturer)

本発表は、インドネシア警察の幹部（将校）が全般としてどのような経歴の持ち主であるのかを考察する出発点として、インドネシア警察の頂点である国家警察長官（在職期間 1945年—2019年、総勢 24名）全員の経歴を分析するものである。

インドネシア警察に関する先行研究は、スハルト大統領期までは皆無であった。それは、スハルト大統領期の政治の実権を陸軍が握っていたことに起因する。その政治的意義から、政治・治安分野における研究の関心が陸軍に集中したことともない、陸軍に関しては先行研究の蓄積が存在している。本発表との関係では、インドネシア陸軍将校データの蓄積とそこから派生した研究が、方法論における直接の先行研究となる。なぜなら、本発表は、その警察版を目指す試みの一部をなすものだからである。

1998年のスハルト大統領退陣後は、陸軍が政治・治安分野から徐々に後退し始めた裏返しとして、警察の役割および実力が相対的に高まるという転換が起きた。一例をあげると、インドネシア警察の定員は、1990年代半ばの約 16万人から 2019年の時点では 44万人あまりへと、2.5倍以上に増加している。このようなインドネシア警察の重要性の高まりとともに、警察研究に対する関心が増したにも関わらず、スハルト大統領期の基礎研究の不在がインドネシア警察研究を阻む障害となってきた。

本発表は、この基礎的データの蓄積不足に起因するインドネシア警察の全体像の空白を、経歴が比較的詳細に判明している国家警察長官という頂点から埋めて行くことを試みるものである。

本発表の分析結果としては、第一に、インドネシア警察トップの社会的背景における継続性である。出身地の側面では、非ジャワ島出身者は 4名であり、それ以外は全員がジャワ島出身者である。宗教の側面では、非イスラム教徒は 1名であり、それ以外は全員がイスラム教徒である。ジェンダーの側面では、全員が男性である。第二に、インドネシア警察トップの社会的背景に現れる政治・社会の変容である。学歴や職歴の側面では、法制度の変遷のみならず、政治・治安分野における警察の役割が時代ごとに変化してきたことと連動している。出身階層やエスニックなルーツの側面では、インドネシア社会一般の変容が浮き彫りとなる。それは、とりわけミックス・ルーツや親の移住ないし全国的な転勤という社会現象である。

こうして、本発表は、インドネシア警察の幹部（将校）の経歴に関する初歩的な仮説を提示する。これは結果的に、1945年から 2019年の期間におけるインドネシア警察の時期区分のための 1つの基礎的視点を提供することにもなるものである。

2 インドネシアにおける国有企業に対する金融監督の実効性 —国有ジワスラヤ保険会社事件からの一考察—

Effectivity of Financial Regulation in Indonesia: A Study from PT Jiwasraya Case

小西 鉄 (福岡女子大学)

KONISHI Tetsu (Fukuoka Women's University)

経済のダイナミズムを生み出すうえで必要な自由で公正な競争環境を創出するために、株式市場での金融監督には強い実効性が求められる。インドネシアでの金融監督に関する先行研究は、株式市場規制は金融当局に強い権限を与えているとしながらも、その履行は権限の裁量性と金融当局の消極性ゆえに脆弱であると指摘する [Apri 2014]。ただし、民間企業を対象とした法規制上の問題点を指摘するもので、金融監督をめぐる政治経済を実証していない。本発表は、経済的影響力の大きい国有企業の事例を取り上げ、履行における政治経済の観点から金融監督の実効性の脆弱性を検証する。その事例として、国有ジワスラヤ保険社事件を分析する。

2018年10月、ジワスラヤ社が赤字により17兆ルピアもの損害を国家に与え、12.4兆ルピアもの保険金未払いがあることが発覚した。旧経営陣が金融商品を不正に販売したうえ、株式投資で株価を不正に操作して国家に損害を与えたとして、2019年11月に送検された。株価操作を主導した著名投資家らも送検・逮捕され、証券取引所は翌年2月に関連株式口座を凍結した。同社の損失補填のために20兆ルピアの国庫からの出資も予定されている。

同社の赤字は近年突然生じたものではない。アジア経済危機での経営赤字に対する公的救済がなかったうえ、2006年の証券販売での損失が拡大し、すでに2008年に5.7兆ルピアもの赤字を抱えていた。同社は国庫からの財政出動を要請したが、国有企業省はこれを拒否し、赤字が放置されてきた。金融庁は同社が収支健全化を図るために支援してきたが、2019年までに改善されなかったのである。

以下の三点の複合的要因を指摘する。第一に、非銀行の国有企業はアジア経済危機以降の赤字改善にインセンティブをもっていた。第二に、投資家たちは企業のこうしたインセンティブを利用して高リスクの取引を実施した。特に複数のアクターで株の買い占めを繰り返して株価を操作する、“Saham goreng”と呼ばれる株式取引は、当該企業の財務状況や業績などの基礎的条件に基づかない売買で流動性を高めることで異常な株価変動をもたらし、少数株主の利益を搾取する。そのため、金融当局はこれを監視してきた。本事件で株価操作にかかわった投資家も、そのネットワークを利用して90年代から“Saham goreng”を常套手段として利益を確保してきた。しかし、第三に、民間企業に比して厳格に規定されている国有企業に対する金融監督手続きでは、金融当局の法制度上の位置づけがあいまいなうえに政治的にも脆弱であったがゆえに金融監督の運用の実効性を歪めた。

政府は関与した投資家の逮捕により、株式市場に蔓延するグレーな取引の排除を図る。しかし、他の東南アジア諸国に比して発展途上のインドネシアの株式市場において、金融当局が政治・経済権力に対して脆弱なゆえにダイナミズムを生み出すはずの自由な取引が不公正な慣行を生み、金融監督の実効性を削いだのである。

【文献】1. Apri Sya'bani. 2014. Minority Shareholders' Protection in The Indonesian Capital Market. in *Indonesia Law Review*. Vol.4, No.1.

「社会」機械としての開発
—環境コンテストと「マシヤラカット」の生成—
Development as “Society” Machine:
Green Community Competition and Making of “Masyarakat”

吉田 航太（東京大学大学院・院生）

YOSHIDA Kota (The University of Tokyo, Graduate Student)

「開発」という現象には「反政治の政治」という独特な性質を伴うことがこれまで文化人類学において議論されてきた。ファーガソンは、開発プロジェクトは中立的な介入という形を取ることで表面的には政治性を否定しながら、むしろ政治的な効果が表面化しないことでより容易に国家や特定の集団の権益を拡大させることができる「反政治機械」という側面を持つことを指摘した [Ferguson 1990]。インドネシアにおいても、新秩序体制以降の「開発」が政党政治を否定しながら国家の統治が浸透する手段でもあったことから、この指摘が当てはまると言えるだろう。しかし、開発プロジェクトは同時に新たなタイプの人々の集合体を生成してきたという積極的な意味を持ってきたのではないか。それが政治的な「人民(rakyat)」とは異なる「社会(masyarakat)」である。masyarakat の概念は、スカルノ体制期までの欧米の「社会」の翻訳語として抽象的で（マルクス主義的な）階級が含まれた全体的な概念から、現在までの間に具体的でローカルな共同体の概念へと変容してきた。この変容に大きく関わったのが開発プロジェクトという実践であると考えられ、本発表ではコンテスト(lomba)という統治手法の事例から「社会」の在り方を検討する。

事例として取り上げるのは東ジャワ州スラバヤ市における環境コンテストである。参加 RT が地域の緑化や廃棄物処理の整備などを競う行政主導のこの事業は、10年以上続く大規模なものであり、スラバヤが環境都市として知られる要因のひとつとなっている。このコンテストの審査プロセスの参与観察に基づき、コンテストという場において理念的な「社会」として「カンブン」が作り出されており、また「社会」の現前が何よりも人々によるパフォーマンス(yel-yel)だとみなされていることが指摘できる。興味深いことに理想としてのカンブンのイメージはコンテストへの参加を通じてより富裕な地区のコミュニティにも受容されており、人々の集合体を「社会」化＝「カンブン」化していく力学が働いている。しかし同時に、コンテストを通じて実体化される「社会」は当然網羅的なものではなく、捉えられていない領域が民族的・階級的・地理的に存在している。そうした限界を織り込んだ形で、現在のインドネシアにおいては特定の「社会」が生成されているのである。

【文献】 1. Ferguson, James (1990) *The Anti-Politics Machine: "Development," Depoliticization and Bureaucratic Power in Lesotho*. Cambridge University Press.

【シンポジウム 2】新型コロナウイルスとインドネシア COVID-19 and Indonesia

趣旨説明

About the Symposium

加藤 剛(京都大学・名誉教授)

KATO Tsuyoshi (Kyoto University, Professor Emeritus)

中国以外の世界の諸地域の中で、東南アジアは新型コロナウイルスの感染が認められた最初の地域に数えられる。中国に隣接しているだけでなく、感染源とされる武漢と航空路で結ばれている国が多く、武漢から大勢の観光客が訪れるからで、その中にはLCCが武漢＝ジャカルタ、武漢＝デンパサールを直行で飛ぶインドネシアも含まれる。しかし、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポールなどに比べると、ジョコ・ウィドド大統領により国内最初の発症例が公表されたのは1ヵ月以上遅く、3月2日のことだった。ジャカルタ近郊のデポックで2名の発症例が報告され、感染源はインドネシア人の友人を訪れたマレーシア在の日本人だと発表された。

感染のその後の拡大スピードは早く、3月末までには東西に延びる広大な島嶼国家の全34州のうち32州で罹患例がみられた。急速な地理的拡大は新型コロナウイルスの感染力の強さを示すものだが、それだけでなく、インドネシアの国内諸地域間や国内と国外を結ぶ交通インフラの整備拡充と、それに伴い容易になった人の移動がもたらしたのもであろう。10月24日現在、国内の感染累計数は38万5980人（世界で19番目）、死者は1万3250人（世界で16番目）で、両方ともにおいて東南アジア諸国中、最大である。2番目に多いフィリピンは、感染累計数が36万7819、死者が6934である。これより約4週間前の9月28日と比較すると、インドネシアの感染累計数は27万8722、フィリピンのそれがこれより多い30万7288であり、インドネシアの感染状況はいまだ収束傾向とはほど遠いことが分かる。

上の状況は、ひとつにはインドネシアが世界で4番目の人口大国だということと関係している。とはいえ、このような憂慮すべき事態はどのようなテンポで進行し、なぜ生じ、インドネシアの保険医療や政治、経済にどのような影響を及ぼしているのか、と問わずにはいられない。本シンポジウムでは、これらに関するテーマをめぐって4人のスピーカーにお話しいただき、新型コロナウイルス禍にあるインドネシアについて多角的に議論し、理解することを試みたい。

1 新型コロナウイルスの地域的拡大過程と近隣主要国との比較

Geographic Spread of COVID-19 in Indonesia and Comparison with the Neighboring Countries

加納 啓良 (東京大学・名誉教授)

KANO Hiroyoshi (The University of Tokyo, Professor Emeritus)

報告者は研究のためというよりも実務的な必要から、昨4月より末尾記載の各 Web サイトに掲載される以下のデータを毎日入手し、記録し続けている。

- ① インドネシア 34 州における累積感染（検査陽性）者、快復者数、死者数....出所 A
- ② インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナムにおける全国レベルの同種データ....出所 B
- ③ 日本全国における同種データ....出所 C
- ④ 東京都における同種データ....出所 D

この報告では、4～11 月の月初における上記①～③のデータと、それらから計算される各州、各国における致死率および治療中の感染者数推移を数表により示したのち、ジャカルタ首都特別州と東京都（④）の感染状況推移についても参考のため比較する。そのうえで、今後の研究課題となりそうな問題点を提示して結びに代えたい。

A : <https://infeksiemerging.kemkes.go.id/>

B : <https://www.worldometers.info/coronavirus/#countries>

C : <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/>

D : <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/hodo/>

中村 安秀 (甲南女子大学・大阪大学名誉教授)

NAKAMURA Yasuhide (Konan Women's University/
Osaka University, Professor Emeritus)

1978年に世界保健機関(WHO)とユニセフがプライマリヘルスケア(PHC)を提唱したあと、インドネシア保健省はポシアンドゥ(Posyandu)を開始し、PHCを実践した。2015年の国連総会において持続可能な開発目標(SDGs)でユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)が採択されるのを先取りし、国民健康保険制度(Jaminan Kesehatan Nasional: JKN)が開始された。インドネシアは公衆衛生や予防活動には戦略的かつ先駆的に取り組んできた国である。ゴトン・ロヨンに象徴される地域の相互扶助意識を巧妙に地域保健に活用してきたともいえる。インドネシア版母子手帳がわずか10年で全国的に普及した一因として、地域保健活動の実績があげられる。

一方、アセアン諸国に比較して、妊産婦死亡率は高く、鳥インフルエンザなど感染症の流行も少なくない。その要因に関連して、医療機関における清潔・不潔の厳格な区分、感染リスクを未然に防ぐ医療安全に基づく行動、医師・看護師・医療従事者が一体となって対処するチーム医療の発想などが、従来からインドネシアの医療機関において解決すべき課題としてあげられてきた。

個人的には、新型コロナウイルス感染症がインドネシアの医療機関における感染症予防意識を大いに高めてくれるのではないかと期待している。インドネシアの保健医療者の生の声を聞きつつ、限られた情報のなかで、新型コロナウイルス感染症がインドネシアの保健医療にどのようなインパクトをあたえるであろうか推察したい。

ジョコウィ政権のパンデミック政治
Pandemic Politics under the Jokowi Administration

本名 純 (立命館大学)
HONNA Jun (Ritsumeikan University)

新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバルな危機は、世界各国の政治に大きなインパクトを与えている。とりわけ民主主義体制の脆弱な国では、「民主主義の後退」(democratic backsliding) や「専制主義化」(autocratization)の加速が懸念されてきた[V-Dem 2020; Freedom House 2020]。インドネシアにおいては、どのようなコロナ危機の政治インパクトが見られるのか。本報告では、ジョコ・ウィドド (ジョコウィ) 政権を支える中心的な政治アクターたちが、パンデミックに乗じて民主政治の空間を次々と圧迫していく実態を分析し、彼らの「コロナ政治」の戦略とその目的を解明する。具体的には、国軍と国家警察に代表される治安機構、そして政権の屋台骨であり国会を牛耳る与党連合が、それぞれコロナ危機に既得権益最大化の機会を見出し、猛進していくプロセスを見ていく。彼らの反民主的な政治アジェンダの推進により、「民主主義の脆弱化」が、より深刻さを増している。しかし、そのインドネシアの実態は、グローバルに懸念されている政治の権威主義化の傾向と必ずしも同期するものではない。では「インドネシア的な特徴」は何か。その問いに迫ってみたい。

【参考文献】 V-Dem Institute, “Pandemic Backsliding: Does Covid-19 Put Democracy at Risk?” V-Dem Policy Brief, No.23, 2020; Freedom House, “Democracy Under Lockdown: the Impact of Covid-19 on the Global Struggle for Freedom,” October 2020.

佐藤 百合 (アジア経済研究所)
SATO Yuri (IDE-JETRO)

2020年のインドネシア経済は、アジア通貨危機下でスハルト政権が崩壊した1998年以來、22年ぶりのマイナス成長が避けられない見通しになっている。

ジョコ・ウィドド政権は、2019年10月に第2期をスタートさせ、2020年1月に任期5年間の包括的政策「国家中期開発計画2020～2024年」をとりまとめた。そこに表れていたのは、第1期に思ったように進まなかった経済成長、経済開発、地域間格差縮小を2期目にこそ加速させようとする政権の意思だった。ジョコウィ大統領はまた、選挙中にはまったく表に出さなかった首都移転や雇用創出法といった構想を突然ぶちあげて耳目を驚かせたが、これも遅々とした開発の進捗に対するいわば焦りの表れだともいえる。

こうして政府が開発政策のアクセルを踏み込んだ矢先に新型コロナ・パンデミックが発生した。開発計画の大幅な遅れが避けられないだけでなく、政府は国家歳出を可能な限り拡大させてその約4分の1をコロナ対策に充てざるを得なくなった。しかし、せっかく4～6月の緊急措置で確保したコロナ対策予算は、9月時点で37%、保健分野に限っては21%しか支出が進んでいない。コロナ感染拡大が収まらないなか、GDP成長率は第2四半期の-5.32%に続き第3四半期もマイナス成長が続き、史上最低を更新していた完全失業率4.99%（2020年2月）、貧困人口比率9.22%（2019年9月）も急上昇に転じると予想されている。東南アジア周辺国に比べて感染収束が遅れるほど、コロナ後の経済回復に必要な投資の呼び込みにおいてもインドネシアは後れをとることになるだろう。

報告では、まず第1にジョコウィ第2期政権が進めようとしている開発政策を概観し、第2にコロナ後の政府による緊急対策とその進捗をみる。第3に、第3四半期までのGDP統計と雇用統計（どちらも11月発表）を用いて経済減速の最新状況を分析する。以上を踏まえて、第4に、第2期政権期間中の経済展望を試みる。

【パネル】 A Digital Approach to Cultural Heritage “Digital Approach to Cultural Heritage Management in Indonesia: The Borobudur Project”

About the Panel

Fadjar I. Thufail (Indonesian Institute of Sciences)

This panel discusses the project to digitize Borobudur Temple, a collaborative digital humanities project of the Indonesian Institute of Sciences, the Ritsumeikan University, the Borobudur Conservation Office, and the Yogyakarta Archaeological Office. The main purpose of the project is to create a high-resolution 3D digital model of the temple that can support heritage management policy in combining scientific principles and community needs. President Joko Widodo has recently designated Borobudur as a “super-priority” tourist destination, therefore a comprehensive exploration of digital approach for Borobudur has become more important as an alternative to devise a proper management plan to protect the world heritage site from the excess of tourism.

Digital approach for heritage management in Indonesia has so far been limited to recording and documenting artifacts and buildings. Combining computation and archaeological interpretation, Borobudur digitalization project offers an interdisciplinary approach to study ancient societies in Indonesia. It broadens historical analysis beyond site specific level toward multi-sites, regional space. At the same time, the project seeks to incorporate and relate digitized archaeological materials to economic and artistic activities of people living around the heritage site. In so doing, the project and the digitized materials shed light on a spatial dimension of ethnoarchaeological interpretation to understand how contemporary rituals and affects draws on a related concept of ancient cultural landscape.

Presentations in this panel will discuss different aspects of Borobudur digitalization project from computational one to archaeological and social one. Fadjar I. Thufail and Sugeng Riyanto talk about how digitizing Borobudur relief elements leads to a new direction of archaeological data interpretation and how the digitalization helps ethnoarchaeological reconstructions of the relief elements. Liang Li talks about the application of state-of-the-art computation to produce high-resolution and transparent 3D visualization of the temple. Hiroshi Yamaguchi elaborates the application of digital landscape archaeology to facilitate analysis of the concept of cultural landscape developed in this project.

Fadjar I. Thufail (Indonesian Institute of Sciences) and
Sugeng Riyanto (Yogyakarta Archaeology Office)

Drawing on digital humanities approach, this presentation explores how the production of digital model enhances archaeological interpretation of ancient Hindu-Buddhist society in Central Java. The digital visualization of Borobudur reliefs will be discussed in relation to recent archaeological findings at Liyangan site to suggest that Borobudur religious building and Liyangan settlements are part of what we call the cultural landscape of Borobudur. In this presentation we examine relief features that have been digitized and reconstructed in 3D model and compare the models with archaeological data found at Liyangan or other sites in the cultural landscape. We will argue that the comparison indicates that there are layers of cultural landscape that extend from the 9th century AD to the present time. In the later part of the presentation we will discuss how the concept of Borobudur cultural landscape can enrich cultural heritage management approaches in Indonesia, in particular providing material and symbolic references for digital and non-digital ethnoarchaeological reconstructions by experts and local communities.

Liang Li (Ritsumeikan University)

This presentation introduces research activities that are part of our international collaboration project to create digital archives of Borobudur Temple (Yogyakarta, Indonesia, UNESCO World Cultural Heritage). The purpose of the project is to perform 3D scanning and create high-quality visual contents of the temple. The visual contents help researchers analyze the temple and are available for digitally publicizing the temple to the public. The visual contents include visualization of the main temple building, the reliefs on the stone walls, and the underground foundation construction. One of the most challenging tasks was to reconstruct the 3D models of the Karmawibhanga reliefs, which have been hidden behind the stone walls and became not visible following the reinforcements during the Dutch era. We introduce our deep-learning-based approach to reconstruct the hidden relief panels into 3D point clouds from old photos. Fused 3D see-through visualization of Borobudur Temple was achieved by combining photogrammetry point cloud data and 3D reconstructed models based on our transparent visualization method.

3 3D Scanning of Borobudur Temple and Dissemination of the Measurement Technology

Hiroshi Yamaguchi (Nara National Cultural Properties Research Institute)

In this report, we review recent developments of 3D scanning and digital archiving technologies for recording cultural heritage objects. Then, we explain the application of the technologies to the Borobudur Temple, which is the UNESCO World Cultural Heritage site in Indonesia. We also review the landscape archeology that can make use of the acquired 3D scanning data. We also demonstrate that the 3D scanning technology and the landscape archeology are also useful to trace the history of large-scale cultural heritage sites.

【自由研究セッション 3A】民族と宗教の動態 Dynamics of Ethnic and Religious Movements

1 東部インドネシア・スンバ社会におけるマラプ信仰と人権をめぐる動き Marapu Belief and Human Rights in Sumbanese Society, Eastern Indonesia

小池 誠 (桃山学院大学)

KOIKE Makoto (Momoyama Gakuin University)

東ヌサ・トゥンガラ州東スンバ県に焦点を当て、固有のマラプ信仰 (kepercayaan *marapu*) を続けているスンバ人が直面する人権侵害に対して、どのような改善の動きが進んでいるのか、その社会的背景を含めて明らかにしたい。国家公認の「宗教」(agama) への帰依を義務付けるインドネシアにおいて、地域独自の信仰体系を「宗教」として認めさせようとする運動が、バリや中部カリマンタンなどで進んだ [福島 2002]。それに対して、今回取り上げるケースは「信仰」という地位のまま国民として憲法で保障された権利を求める動きである。

マラプは「祖先、祖霊」を指す言葉であり、マラプへの供犠がスンバ社会の信仰体系の中心を占めていた。キリスト教に改宗するスンバ人は年々増加し、マラプ信仰の周辺化が進んでいる。東スンバ県の統計によると、1986年に人口の37.6%を占めていたマラプ信仰者は2016年には12.6%に減少している。マラプ信仰者は「宗教」に基づいた結婚をしていないため、婚姻証明書 (Akta Perkawinan) が発行されず、その結果、その子どもの出生証明書に父親の名前が記載されないという問題が生じた。身分証明書 (KTP) に国家公認の宗教が記載されていないため、公務員や警察・軍人への就職が閉ざされるという就職差別もスンバで当然視されていた。

上記のような問題を解決するために東スンバ県の住民民事登録局長とキリスト教系 NGO (Yayasan Wali Ati) が協力して様々な対策が実行された。マラプ信仰者自身の運動の結果というよりも、「上から」の動きという性格が強い。さらに、ジャワの信仰 (Sapto Darmo) の信仰者などと共にスンバ人も加わって憲法裁判所に訴え、2017年に従来の方身分証明書の宗教欄の記載方法 (横線一のみが記載) を違憲とする判決が下された。2019年になって、上記の欄が「唯一神への信仰」(Kepercayaan Terhadap Tuhan YME) と記載された電子身分証明書 (E-KTP) がインドネシア各地で発行されるようになった。東スンバ県でもすでに150人以上に発行された。もちろん県レベルで対応が異なるし、また、これだけで就職などの差別が解消されるわけではない。今後もマラプ信仰者を含め、「宗教」を信仰していないインドネシア国民の人権問題に注目する必要がある。

【文献】1. 福島真人. 2002. 『ジャワの宗教と社会—スハルト体制下インドネシアの民族誌的メモワール』, ひつじ書房.

大澤 隆将 (総合地球環境学研究所)

OSAWA Takamasa (Research Institute for Humanities and Nature)

本研究は、スマトラ島のリアウ州島嶼部に暮らす、かつてオラン・ウタンと呼ばれ現在はスク・アスリと呼ばれる人々の共同体において起こった先住民性と宗教選択をめぐる社会変容の人類学的研究である。

スク・アスリは、過去 100 年以上、マレー系と華人系の両者の伝統的な宗教信仰を実践してきた歴史を持つ。これはマレー系の言語・文化を有したかつてのオラン・ウタンの人々が、19 世紀半ばから 20 世紀初頭に当地に移民した華人と親族関係を結びながら、彼らの祖先崇拜・民間信仰を取り入れてきた結果である。1980 年代に至り、スク・アスリの共同体では住民登録証 (KTP) の取得が進んだが、この際彼らの多くは登録証上の「宗教」(*agama*) として仏教を選択した。この選択は、スハルト政権下において華人の民間信仰 (*kongfucu*) が登録上の「宗教」とは認められなくなるなかで、現地の華人は民間信仰と融合した仏教宗派 (*Buddha Maitreya*) への帰属をもとに自らの「宗教」を仏教として登録しており、この慣行に倣ったものであった。いっぽう、同じ時期に少数のスク・アスリは教会の布教を受け入れ、キリスト教を「宗教」として登録した。この時期において、「宗教」は KTP への登録上のものであり、共同体内部における葛藤や亀裂はほとんど引き起こされなかった。

しかし、2009 年にスク・アスリの民族団体が組織されると、この「宗教」の選択が彼らの民族性と結びつけられ、共同体内部における葛藤や亀裂が顕在化する。この民族団体は、県政府の認可のもと当地における先住民社会が「宗教」に関連する登録証書の取得を簡易的に行える目的で組織され、この民族団体が宗教団体の代替として (半公式的な) 結婚証明を発行できるようにするものであった。団体のリーダーたちは、県政府との交渉をとおして、仏教が彼らの伝統的な宗教であることを主張するとともに、共同体内部においては仏教とスク・アスリの歴史や伝統を結び付ける試みを行った。結果として、少数のキリスト教徒のスク・アスリや、民間信仰—仏教—スク・アスリの伝統の三者の結びつけに否定的な人々との間に、葛藤や軋轢を生み出した。

このような葛藤は、近年の政府による先住民性に関連した諸政策——すなわち *Masyarakat Adat* と *Komunitas Adat Terpencil* をめぐる政策——と、スク・アスリの複層的な宗教・信仰実践とが交錯する中で起こったものと見なすことが出来る。本研究では、スク・アスリの宗教・信仰の歴史と語りを描写するとともに、政府の先住民性に関連する政策のガバメンタリティおよびスク・アスリ自身が抱く土着性—外来性の関係性を考察しながら、このような状況が起こった社会的過程について分析を行う。

3 集落と民族の帰属意識はいかに両立するか —ブタウィ人の武術と演劇の実践から

Sense of Unity Based on Kampung Tradition and How It Is Compatible with Ethnic Identity:
Significance of Martial Arts and Theater among Betawi in Depok

中村 昇平 (日本学術振興会・金沢大学)

NAKAMURA Shohei (JSPS / Kanazawa University)

本発表は、ブタウィの事例から、国家が規定する民族 (suku bangsa/etnis) の範疇を生活意識との関係で考察する。特に、デポック市カンブン・ウタンの武術と演劇の実践から、集落 (kampung) と民族の帰属がいかに齟齬なく意識されるのかを説明する。

ブタウィ人の中で武術は広く実践されてきた。空手や合気道に似たものから象形拳まで様々な流派があり、各々に異なる起源の地をもつ。こうした流派の差異は一般に、集落のアイデンティティと結びつくものと見なされている。

発表者は、ブタウィ人の民族意識に関して、文化政策の中で規定された民族の枠組が住民に広く受容された一方で、抽象的範疇に回収しえない、集落の生活世界に根ざした集団意識の差異があることを論じてきた。カンブン・ウタンでは、集落先住者の住民組織が集落の集団枠組を認識面で支える要素になっている [中村 2017; 2018]。

習得過程を通して身体技法や感覚の変容を伴うものでありながら、大衆に親しまれてもいる武術実践は、帰属意識に日常次元で実感を抱く要素となっている。そこで本発表では特に、武術実践と、その一環として日常的に実践される演劇に着目する。

カンブン・ウタンで「集落の伝統」とされるのはゴンベル (gombel) と呼ばれる武術流派である。この流派は東ジャカルタの発祥だが、各地に伝播したことで地域差が生じた。この差異は、異端として否定的に語られることはなく、歴代の教授者の創造性と結び付けられ、地域ごとの個性として尊重される。

一方、武術実践者の日常の活動に、パラン・ピントゥと呼ばれる演劇がある。武術の演舞を不可欠の構成要素とする演劇の形式は文化政策によって標準化され、「ブタウィ文化」を象徴する芸術実践として振興された。単一のプロットに従って上演される演劇は、武術の流派が異なっても「同じブタウィの風習」と認識されやすい。

本発表では、武術の地域差が個人の創造性と関連づけられることで集落の帰属意識を支える一方、武術の技が「ブタウィ文化」共通の演劇形式の中で演舞されることで、集落と民族の帰属意識が日常実践の中で齟齬なく醸成され、維持されることを論じる。

【文献】 1. Shohei Nakamura 2017 “Identitas Etnis dan Perasaan Berkelompok Perkampungan Masyarakat Betawi,” *Prosiding Konferensi 60 Tahun Antropologi Indonesia* / 2. 中村昇平 2018 「都市先住者のエスニシティー「バタヴィア先住民」ブタウィの集落と帰属意識」京都大学博士論文

【自由研究セッション 3B】自然環境と生活保全 Environmental Effects for Human Life Security

1 COVID-19 感染の人口密度依存性に基く尼日両島嶼国家のサステナビリティ Sustainability of Archipelago Countries Seen from Indonesia-Japan Population-Density-Dependent COVID-19 Infection

山中 大学 (総合地球環境学研究所/神戸大学名誉教授)

YAMANAKA Manabu (Research Institute for Humanity and Nature/
Kobe University, Professor Emeritus)

尼日両列島の長い海岸沿いは川・雨水と生物多様性に富み人口が集中し、環境汚染、災害多発、そして感染症蔓延を生んでいる。人口密度は国全体では日が尼の3倍弱あるが、ジャワは本州の2倍以上で、東京23区・DKI ジャカルタはほぼ等しく、その逆数(一人当たり占有面積)の平方根つまり「平均対人距離」(MPD)でみると両首都圏は10m程度以下となる。北海道やカリマンタン・パプア島内諸州は全地球陸地平均MPD≒百m程度以上であるが、札幌や各州都は数十m以下で域内一極集中が著しい。

COVID-19は、1~2mのSocial distancing内で飛沫感染する。外出自粛は街路の人口密度実効値を減らした一方で、室内の密度は高くクラスタ感染を招いた。総感染者数は罹患日と検出日の時間的ずれに左右されにくく、これを人口で割った「感染率」は検査の徹底度・精度・公表度による実感染数とのずれも含む。また総感染者数を人口密度で割ると面積×感染率になり、この値は感染率=1となる「全員感染面積」、つまりもしsuper-spreaderがいれば濃密接触により全員を感染させ得る広さを与える。

日47都道府県ごとの総感染者数はほぼ人口密度つまり MPD^{-2} に比例し(両対数図では傾き-2の直線)、従って「全員感染面積」≒一定で、特に5~6月には~1km²程度の値で一旦収束した。尼34州についても5月頃までは、日よりやや大きい値で似た傾向であった。北海道や尼外島諸州はこの傾向より上にずれるが、支庁・県別になると他と似た分布になる。日の自粛解除後「第二波」開始の6月頃は MPD^{-3} (高密度域ほど高感染率)であったが、次第に MPD^{-2} に近づいた。尼感染開始初期の3~4月頃も同様に変化したが、その後外島部増加で MPD^{-1} (低密度州ほど高感染率)に近づいた。

両首都圏の室内生活はビル・エアコン・通信で同一化しており、4月末まで総感染者数も同程度であったが、東京は自粛期間5~6月に増加が止まり、解除後7月以降はジャカルタの約6割を維持して推移した。つまり東京の外出自粛は人口密度実効値4割減と見積もられ、これで感染者数増加が押え込めたと言える。今後は市街地にも1km程度間隔で切れ目を設けることや、尼新首都計画のような超過密都市機能分散が、感染症にも自然災害にも有用である。

【参考文献】Yamanaka, M. D., O. Kozan and K. Sugihara, 2020: How space matters in COVID-19 infections: Population density, personal distance, and social distancing in Asian archipelagos. Submitted to *Global Sustainability*, Cambridge University Press.

金子 正徳 (摂南大学)

KANEKO Masanori (Setsunan University)

本発表は、清潔さをめぐるインドネシアの文化変容についての歴史的な変遷を概観する試みである。近代衛生は、世界的には19世紀半ばから、クリミア戦争におけるナイチンゲールの発見により、近代的な衛生概念とともに普及していった [ホイ 1999]。石鹸はその象徴ともいえる。インドネシア各地では伝統的に灰汁などがさまざまな洗浄に用いられてきたが、石鹸は、蘭領東インド時代にも、オランダ人の他、都市の富裕層を中心に利用されていたようだ。historia.idの記事によれば、庶民への石鹸普及には日本軍政期の全国的な手作り石鹸講習が大きな役割を果たした。

van Djik & Taylor の論文集を除けば、インドネシアの清潔文化(史)に関するまとまった研究はこれまで公表されていないため、断片的な資料から第二次世界大戦後の変化を辿れば、1974年の *Femina* 誌の記事からは、汎用の固形石鹸の他に、薬用・消臭等の多様な用途別石鹸が家庭に普及し始めたのは1970年代であると推測しうる。また、1970～80年代には欧米日を拠点とする国際企業各社がインドネシア市場へと進出し、多様なブランドの石鹸および各種洗剤が普及していった。

物質的な普及に対して *sanitasi* や *higienis* という英語由来の外来語が示す概念の浸透など、「清潔さ」をめぐる意識の変化と新たな清潔文化の形成が現在進行している。インドネシアも参加している「世界手洗いの日」(国際連合)に見られるように、NGO/NPO、私企業も多様な取組をサポートしている。また、石鹸での手洗いの習慣化や、野外での排泄行為の根絶、および常設トイレの設置促進など、衛生向上のための全国的な政策プロジェクトは、国際連合の持続可能な開発目標(SDGs)との関係で進められている。インドネシアでは、厚生省が進める「*Sanitasi Total Berbasis Masyarakat*」プロジェクトや、浄水へのアクセス100%、スラム根絶、適切な衛生へのアクセス100%を目標とする公共事業・国民住宅省の「100-0-100」プログラムなども進行中である。

このように、清潔さをめぐるインドネシアの価値基準が実践レベルで変化しているが、これはただ個人の選択による変化というだけでなく、政府、国際機関、NGO/NPO、私企業(そして研究者)などがこれらの大型プロジェクトを推進しながら基層文化をグローバルな価値基準に置き換え、変化させる重要な行為者となっている。

【文献】1. ホイ、スーエレン、1999、『清潔文化の誕生』、紀伊國屋書店/2. van Djik, Kees, and Jean Gelman Taylor (eds.), 2011, *Cleanliness and Culture: Indonesian Histories*, KITLV Press

付記：本発表は、国立歴史民俗博物館共同研究「清潔と洗浄をめぐる総合的歴史文化研究」の成果の一部である。

3 泥炭保全政策からみた泥炭回復と生計向上のパラドックス —インドネシア・リアウ州 R 村の事例—

The Paradox of Peatland Restoration Governance—The Case Study in Riau Indonesia—

加反 真帆（京都大学大学院・院生）

KASORI Maho (Kyoto University, Graduate Student)

インドネシアの泥炭湿地林は、一部の狩猟採集民を除き、人の立ち入りを拒む森であった[井上 2012]。しかし、スハルト権威主義体制（1967-1998 年）の下、排水溝の建設を伴う大規模農園開発が進み、無秩序な泥炭地の開墾、荒廃が進んだ。20 世紀末から特に干ばつ年に、大規模泥炭火災が発生し、国際社会からも泥炭保全を求める声が高まった。これを受け、2016 年に設置された泥炭回復庁は、3R アプローチ（再湿地化、再植生化、再活性化）による泥炭保全ガバナンスを始動した。3 つ目の再活性化は“地域域住民の生計の立て直しによる地域の再活性化”を意味し、泥炭回復と住民の生計向上の両立を図ろうとしている。

しかし、野焼き禁止例など、火災の発生制御に主眼を置いたガバナンスは、地域住民の生計悪化を招くとの指摘[Murniati, et al. 2018]もある。

本研究では、泥炭保全ガバナンスが村落社会に与えた影響の検討を目的に、泥炭保全制度・政策とそれを取り巻くアクター分析、さらにスマトラ島リアウ州 R 村を対象に無作為抽出した 63 世帯（約 22%：全世帯数 286 世帯）への世帯調査を実施した。

本調査により、以下の二点が明らかになった。第一に、農業離れがもたらす耕作放棄地・未開墾地（＝火災の温床）の増加である。R 村の主な生業は、焼畑農業、狩猟採集、さらに木材伐採であった。しかし、2010 年頃に R 村で頻発した泥炭火災や、野焼きの禁止令により、開墾意欲の低下が進んでいた。現在は、調査対象 63 世帯のうち、53 世帯（84%）が非農業部門を生計基盤とし、土地無し層は 29 世帯（46%）を占め、さらに R 村の土地所有構造の不均衡が明らかになった。第二に、村落泥炭保全の担い手の偏向がもたらす世帯間格差の拡大である。泥炭火災の深刻化に伴い、林業・自然保護局長規則（2014）やリアウ州・州知事決定（2019）で、泥炭火災頻発地域の地方政府や事業主に対する消防団（MPA；Masyarakat Peduli Api）への支援義務が明記された。R 村の MPA も、NGO や企業等と連携し火災制御を実施している。しかし、企業や NGO による再活性化プログラムなどは、MPA の関係者のみを対象としていた。よって、土地無し層が大多数である R 村では、泥炭保全の恩恵の不均衡な分配が見られ、村落内部の世帯間格差の拡大による土地無し層の増加が示唆された。ここから、「泥炭保全ガバナンスは、地域の再活性化を視野に入れているにも関わらず、世帯間格差の拡大・火災の温床の増加を生む」という悪循環が見いだされた。

【文献】1. 井上京 2012 「泥炭地の土地利用と保全」『土壌の物理性』120／2. Murniati, et al. 2018 “Towards Zero Burning Peatland Preparation: Incentive Scheme and Stakeholders Role” *Biodiversitas* 19